

防災庁の地方拠点設置に関する要請書

2025 年 8 月
愛知県・名古屋市

現在、国において 2026 年度中の防災庁設置に向けた検討が進められている。南海トラフ地震等の大規模災害時に、防災庁が当地域で災害対応の司令塔機能を十分に発揮するためには、良好な地盤である熱田台地に国の出先機関が集積し、発災時には政府現地対策本部が設置される三の丸地域を中心に、当地域への防災庁の地方拠点の設置が求められる。このことは、首都直下地震等に際して、首都圏をバックアップする機能を確保することにもつながるものである。

また、愛知・名古屋を中核とした当地域では、産業集積地としてわが国の産業と経済を牽引する中で、愛知県・名古屋市・名古屋大学の三者により、「あいち・なごや強靱化共創センター」を設置し、一般社団法人中部経済連合会や名古屋商工会議所など、産業界の参画も得て、全国に先駆け、産学官による戦略的な強靱化の取組を推進している。今後は防災庁との連携を密にした上で、さらなる地域の強靱化を図っていく必要がある。

こうしたことから、次のとおり要請する。

防災庁の設置に当たっては、大規模災害を見据え、国を挙げてさらなる強靱化の推進を図るべく、愛知・名古屋にその地方拠点を設置すること。

愛知県知事 大村 秀章
名古屋市長 広沢 一郎